



令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	41111005	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 都市計画マスタープラン更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

目的・根拠・対象	
目的	急激な人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応したまちの将来像の方向性を示すため、平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行い、市民が安心して暮らすことのできるようなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 3 年度
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	0	0	0	22
13委託料	0	0	8,370	4,752	4,752	8,118
合計	0	0	8,370	4,752	4,752	8,140

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,000	4,000	4,000	5,800
一般財源	0	0	1,370	752	752	2,340

**事務事業の計画（概要）**  
 平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路・公園などの都市施設整備の方向性を示し、都市計画を定める際の指針となる計画であり、令和4年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 平成30年度は、策定に係る業務委託を契約し、庁内検討委員会、市民アンケートを実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	-	-	-	0	3
②	庁内ワーキンググループ	回	-	-	-	0	1
③	庁内検討委員会	回	-	-	-	1	1
④	市民アンケート	回	-	-	-	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	-	62.0	-	-	62.0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 都市計画に関する事業の推進を図るなど、安全で魅力的なまちづくりをめざすため、登別市都市計画マスタープランの見直しを行う。

**今後の取組・方向性**  
 平成30年度に実施した市民アンケート調査により市民意識の把握に努めるとともに、市民会議や策定委員会において市民とともに検討を重ね、登別市都市計画マスタープランの改定案の作成を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		



令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 41211001 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

目的・根拠・対象	
目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 28 年度	
項	4 都市計画費	終了年度	— 年度	
目	1 都市計画総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	165	39	165	165	28	165
8報償費	150	0	100	100	95	0
9旅費	28	3	21	21	3	17
11需用費	80	80	92	92	81	92
13委託料	0	0	0	0	0	66
16原材料費	30	0	60	60	4	50
合計	453	122	438	438	211	390

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	33
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	453	122	438	438	211	357

**事務事業の計画（概要）**  
 登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。  
 ・景観・みどり審議会の運営  
 ・景観・みどり推進会議の運営  
 ・条例に基づく各指定  
 登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹  
 ・景観フォトパネル展の実施

**事務事業の実績（概要）**  
 ○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。  
 ・景観・みどり審議会（現地視察＋指定案件審議） 1回  
 ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 3回  
 ・景観・みどり推進会議（実践活動） 13回  
 ○景観・みどり推進会議については、市内の景観・みどりに関する実働部隊という位置付けから、委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれずと鉾山）の活動について応援というかたちで実践活動を行った。  
 ○条例に基づく各種指定等については、市内 保護樹の第1号【湯守りの柱】を【保護樹】に指定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	—	1	1	1	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	—	5	5	3	5
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	—	1	0	1	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	—	0	1	0	0
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	—	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	—	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	—	0	0	1	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	—	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	—	0	9	13	10
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	—	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	—	0	1	1	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	—	71.3	—	—	—
成果指標							

**課題点等**  
 ・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数は芳しくない。  
 ・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる各種指定等を行うことが必要である。

**今後の取組・方向性**  
 ・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。  
 ・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42111001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 都市公園施設長寿命化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

目的・根拠・対象	
目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第2条）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 2 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	779	465	0	0	0	740
3職員手当等	81	54	0	0	0	117
9旅費	63	47	63	63	57	63
11需用費	2,085	2,077	2,085	2,085	2,085	2,103
13委託料	3,800	3,689	6,200	5,748	5,748	2,000
14使用料及び賃借料	13	12	14	14	14	14
15工事請負費	33,800	25,618	31,800	21,453	20,920	30,000
19負担金・補助及び交付金	273	266	263	263	262	259
合計	40,894	32,228	40,425	29,626	29,086	35,296

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	18,800	14,653	19,000	13,300	13,300	16,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,200	14,100	14,800	9,900	9,900	15,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,894	3,475	6,625	6,426	5,886	3,896

**事務事業の計画（概要）**  
 都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。また、併せて公園施設長寿命化計画の更新を行う。  
 ・公園施設改築 1箇所  
 ・公園施設修繕 一式  
 ・公園施設長寿命化計画更新 一式

**事務事業の実績（概要）**  
 都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕及び公園施設長寿命化計画の更新を行った。  
**【事業実績】**  
 ・公園施設改築 1箇所  
 ・公園施設修繕 一式  
 ・公園施設長寿命化計画更新 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	172	174	174	176	176
③	都市公園の健全遊具数	箇所	125	127	129	138	141
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	3	6	1	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	72.7	73.0	74.1	78.4	80.0
成果指標							

**課題点等**  
 国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されないため、長寿命化計画どおりに進めることができない。

**今後の取組・方向性**  
 点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42112001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別市街区公園等清掃交付金事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	— 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	620	605	605	605	600	570
合計	620	605	605	605	600	570

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	620	605	605	605	600	270

事務事業の計画（概要）	
地域的身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。	
・実施町内会 40町内会	
・実施公園数 51箇所	

事務事業の実績（概要）	
地域的身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。	
【事業実績】	
・実施町内会 39町内会	
・実施公園数 50箇所	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	52	51	51	50	50
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	41	40	40	39	39
成果指標							
成果指標							

課題点等	
高齢化により参加町内会が減少傾向にある。	

今後の取組・方向性	
・今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 42112002 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	4 都市計画費	終了年度	— 年度
目	2 公園管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	60	9	0	0	0	0
9旅費	0	3	60	60	14	30
11需用費	8,002	7,737	7,892	7,892	7,754	8,145
12役務費	1,735	1,602	2,091	2,091	1,714	1,835
13委託料	58,416	58,373	58,678	58,678	58,619	59,667
14使用料及び賃借料	9,787	9,783	9,787	9,787	9,784	9,839
15工事請負費	5,000	4,947	5,000	5,000	4,909	6,651
16原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,300	2,300
18備品購入費	0	0	50	50	0	1,043
19負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
27公課費	82	82	100	100	58	51
合計	85,407	84,860	85,983	85,983	85,177	89,586

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,353	9,404	9,353	9,353	9,335	10,327
一般財源	76,054	75,456	76,630	76,630	75,842	79,259

**事務事業の計画 (概要)**  
公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

**事務事業の実績 (概要)**  
市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,438	3,372	3,372	3,372	3,372
④	街路樹選定本数 (直営)	本	438	312	438	312	438
⑤	街路樹選定本数 (委託)	本	187	211	177	45	180
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	33	21	16	23	15
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	m <sup>2</sup>	3.9	3.9	3.9	4.1	4.1
成果指標							

**課題点等**  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	42113001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	緑化推進経費		
--------	--------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

目的・根拠・対象	
目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 4 年度	
項	4 都市計画費	終了年度	— 年度	
目	3 緑化推進費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	30	20	30	30	20	30
11需用費	3,517	3,517	3,221	3,221	3,220	3,401
15工事請負費	0	0	0	0	0	1,573
16原材料費	330	328	683	683	659	595
合計	3,877	3,865	3,934	3,934	3,899	5,599

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,380
一般財源	877	865	934	934	899	2,219

**事務事業の計画（概要）**  
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。  
**【主な事業】**  
 ・市民緑化推進事業  
 ・沿道美化事業（春・夏）、アイラブロード  
 ・みどりの講習会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	10,178	9,120	8,945	8,660	9,000
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	11	12	10	13	10
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,760	5,200	5,200	5,200	5,200
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	10	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	6,080	5,680	5,280	5,382	5,400
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	19	19	20	20
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,920	4,920	4,920
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	1	1	2	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	58	57	54	52	53
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 市民緑化推進事業参加町内会数が減少していること。

**今後の取組・方向性**  
 みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。  
 また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42121001	部・グループ	都市整備部水道グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 送配水施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	1	安全な水道水の供給

目的・根拠・対象	
目的	水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の予防保全的な調査や補修、更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
根拠	水道法
対象	送水管、配水管、浄水場

会計種別		水道事業会計・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	—
項	1	建設改良費	終了年度	—
目	1	送配水施設整備事業費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
※事業費合計	518,856	478,183	486,925	486,925	428,349	483,958
合計	518,856	478,183	486,925	486,925	428,349	483,958

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	3,960	3,960	6,530	52,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	352,800	397,400	341,000	341,000	323,400	322,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166,056	80,783	141,965	141,965	98,419	109,558

事務事業の計画（概要）	
・配水管改良事業	L = 1,340m
・配水管布設事業	L = 240m
・配水管移設事業	L = 170m
・浄水場改修工事	

事務事業の実績（概要）	
・配水管改良事業	L = 1,530m
・配水管布設事業	L = 132m
・配水管移設事業	L = 36m
・浄水場改修工事	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 水道管路延長（全体）	km	288.8	289.1	289.7	289.7	290.0	
② 現在給水人口	人	48,908	48,429	47,870	47,294	47,294	
③ 年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,607,044	4,498,946	4,394,041	4,447,447	4,447,447	
④ 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	3,915,886	3,908,194	3,876,762	3,742,143	3,742,143	
⑤ 有効率	%	85.2	87.2	88.0	85.0	85.0	
⑥ 有収率	%	85.0	86.9	88.2	84.0	84.0	
⑦ 職員1人当たり給水人口	人	4,446	4,403	4,352	4,299	4,299	
⑧ 職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	355,990	355,290	352,433	340,195	340,195	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	上水道石綿セメント管の更新（令和7年度目標：0m）	m	1,720	1,478	1,125	985	365
成果指標							
成果指標							

課題点等	
水道施設において、今後10年間に耐用年数を迎える施設が多くあり、更新需要の増加が見込まれる。	

今後の取組・方向性	
登別市水道事業ビジョンに掲げた主要施策の実施計画と整合性を図りながら、登別市水道施設整備計画及び登別市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

## 別紙 予算・決算の内訳

事務事業コード	42121001
事業・経費名	送配水施設整備事業
部・グループ	都市整備部水道グループ

予算・決算の内訳 (単位：千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
給料	12,219	11,283	11,810	11,810	12,561	16,946
手当	8,838	7,455	8,951	8,951	8,131	11,714
賞与引当金繰入額	1,533	1,450	1,586	1,586	1,449	2,393
法定福利費	3,802	3,685	4,205	4,205	4,261	6,094
法定福利費引当金繰入額	287	272	284	284	279	439
旅費	215	36	237	432	290	599
報償費	0	0	50	50	33	50
備消耗品費	738	398	730	730	698	744
燃料費	203	99	208	208	102	256
印刷製本費	47	0	47	47	0	48
委託料	143,710	104,937	120,670	120,670	110,147	105,650
手数料	38	34	8	8	8	8
賃借料	343	107	136	136	127	130
修繕費	22,620	9,433	22,391	22,196	4,689	2,133
材料費	2	0	2	2	0	2
補償費	48	0	79	79	0	72
負担金	286	278	263	263	262	260
保険料	44	42	43	43	42	45
工事請負費	323,000	337,792	314,350	314,350	284,396	335,500
備品購入費	866	866	858	858	858	858
公課費	17	16	17	17	16	17
合計	518,856	478,183	486,925	486,925	428,349	483,958

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42122001 部・グループ 都市整備部簡易水道グループ

事業・経費名 簡易水道施設送配水施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	2	確実な給水の確保

目的・根拠・対象	
目的	簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
根拠	水道法
対象	配水管、札内浄水場

会計種別		簡易水道事業特別会計		
款	1	簡易水道費	開始年度	—
項	1	簡易水道管理費	終了年度	—
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	16,000	15,498	15,800	15,444	15,444	15,800
合計	16,000	15,498	15,800	15,444	15,444	15,800

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,200	15,200	15,000	15,000	15,000	15,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	298	800	444	444	800

事務事業の計画（概要）	
・配水管改良工事	L=260m
・流量計改修工事	流量計 1基

事務事業の実績（概要）	
・配水管改良工事	L=329m
・流量計改修工事	流量計 1基

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	簡易水道管路延長（全体） ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	—	—	40	40	40
②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	—	—	19	19	19
③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	%	—	—	47	47	47
④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%	—	—	80	100	100
⑤	年間総配水量	m <sup>3</sup>	—	171,854	182,224	180,066	180,066
⑥	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	—	92,272	93,198	92,704	92,704
⑦	有効率	%	—	60	60	52	52
⑧	有収率	%	—	58	55	51	51
⑨	現在給水人口	人	165	162	159	156	156
⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配水管改良工事延長（L）	m	526	252	225	329	190
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超過している管路は、約18.7kmあり、全体の約47%を占めている。
・	また、今後10年間で耐用年数を迎えるのは、約4.2kmとなり、全体の約10%を占めている。供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。
・	管路の更新を行うにあたり用地処理に時間を要する。

今後の取組・方向性	
・	平成31年1月に策定した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42123008 部・グループ 都市整備部簡易水道グループ

事業・経費名 簡易水道法適化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	3	安定した水道事業運営の持続

会計種別		簡易水道事業特別会計			
款	1	簡易水道費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	簡易水道管理費	終了年度	平成 30 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	4,752	4,752	12,420	12,420	12,096	0
合計	4,752	4,752	12,420	12,420	12,096	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	4,700	12,400	12,400	12,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52	52	20	20	96	0

目的・根拠・対象	
目的	簡易水道事業については、総務省より平成32年度予算から企業会計に移行（法適化）するよう要請があったが、移行することによって、自らの経営状況や資産状況等を把握し、効率的な事業運営を行うことが可能となることから、法適化を円滑に進めることを目的とする。
根拠	平成27年1月27日付の総務省からの通達「公営企業会計の適用の推進」に基づき実施
対象	

**事務事業の計画（概要）**  
 平成31年4月の企業会計移行に向けて、昨年度に引き続き資産調査、評価を行うとともに、条例等の整備や予算決算資料の作成を行う。  
 また、会計処理を適正かつ効率的に行うため、企業会計システムを導入する。

**事務事業の実績（概要）**  
 ・平成28年度は、簡易水道事業の法適化を行うにあたって、課題を整理するなどの基礎調査を行った。そのうえで、法適用の時期を平成31年4月と定め、平成29年度と平成30年度の2か年間で現在保有している資産の調査及び評価を行うこととする基本方針を定めた。  
 ・平成29年度は、資産調査要領書を作成し、工事関連情報、過年度決算書の整理、資産調査を行った。  
 ・平成30年度は、資産調査、評価及び条例等の整備、予算決算資料の作成を行った。また、企業会計システムを導入した。これらの作業が完了したことにより、平成31年4月からの企業会計移行が可能となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	簡易水道管路延長（全体） ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	—	—	40	40	—
②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※H28に資産調査を行い、数値公表。	km	—	—	19	19	—
③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	%	—	—	47	47	—
④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%	—	—	80	100	—
⑤	年間総配水量	m <sup>3</sup>	—	171,854	182,224	180,066	—
⑥	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	—	92,272	93,198	92,704	—
⑦	有効率	%	—	60	55	52	—
⑧	有収率	%	—	58	55	51	—
⑨	現在給水人口	人	165	162	159	156	—
⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給水戸数	戸	89	91	93	94	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 資産調査に時間を要すること。

**今後の取組・方向性**  
 事務事業を予定通り終了。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	42211001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業
--------	----------------------

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度	
項	5 住宅費	終了年度	— 年度	
目	2 建築指導費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	9,644	0	13,462	543,159	0	0
19負担金・補助及び交付金 (H28→H29繰越)	8,050	8,050	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金 (H29→H30繰越)	0	0	552,491	552,491	535,061	0
19負担金・補助及び交付金 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	373,869
合計	17,694	8,050	565,953	1,095,650	535,061	373,869

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	4,423	2,012	141,487	273,911	133,764	93,467
道支出金	8,847	4,025	282,976	547,824	267,530	186,933
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,424	2,013	141,490	273,915	133,767	93,469

事務事業の計画 (概要)	
建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。	
・対象建築物 ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で6棟が該当）	
・助成額 補強設計に要する費用の23% 耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）	
※平成30年度計画建築物は補強設計3棟、耐震改修4棟であり、そのうち補強設計1棟、耐震改修2棟については、前年度繰越事業として実施する。	

事務事業の実績 (概要)	
要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。	
・対象建築物数 6棟 ・平成30年度実施建築物数 3棟（補強設計1棟、耐震改修2棟）	
※平成30年度計画建築物のうち、補強設計2棟、耐震改修2棟に係る事業費373,869千円を翌年度に繰り越した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	説明会	回	0	1	1	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	1	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	1	3	4	0	2
④	交付申請手続き事前説明	件	6	2	1	3	0
⑤	交付申請	件	1	1	1	3	0
⑥	交付決定	件	6	2	1	3	4
⑦	中間検査	回	0	1	1	1	2
⑧	実績報告	回	1	1	1	3	1
⑨	完了検査	回	0	1	0	2	2
⑩	額の確定	回	6	2	1	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断 実績	棟	5	0	0	0	0
成果指標	補強設計 実績	棟	1	1	1	1	2
成果指標	耐震改修 実績	棟	0	1	0	2	2

課題点等	
当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。	

今後の取組・方向性	
当該建築物の耐震化を促進するために今後においても、交付金等を活用し、事業を継続する。	
なお、すべての当該建築物が法定期限内で耐震診断を終了したことから、今後については補強設計及び耐震改修に要する費用助成のみ実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

# 令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42211002	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業
--------	-----------------------

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度	
項	5 住宅費	終了年度	— 年度	
目	2 建築指導費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0	0	4,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	4,000

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	2,000

事務事業の計画 (概要)	
・	特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
・	補助額 耐震診断に要する費用の2/3 (限度額200万円)
・	事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。
・	広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。

事務事業の実績 (概要)	
・	平成30年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	1	0	0	0	1
②	広報での周知回数	回	1	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	1	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性	
・	当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・	耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	42211003	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	— 年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合計	100	0	100	0	0	100

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	50	0	25	0	0	24
道支出金	0	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	25	0	0	26

事務事業の計画 (概要)	
耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。	
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。	
補助額 耐震診断に要する費用の2/3 (限度額5万円)	
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。	
・広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。	

事務事業の実績 (概要)	
平成30年度は申請がなかったため実績なし。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	1	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する、当該住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。	

今後の取組・方向性	
・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。	
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	42231004	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅非常用照明改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 22 年度
項	5	住宅費	終了年度	— 年度
目	1	住宅管理費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	5,260	5,087	5,087	0
合計	0	0	5,260	5,087	5,087	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,260	5,087	5,087	0

**事務事業の計画（概要）**  
 設置から一定期間を経過した市営住宅緑ヶ丘団地（1～5号棟）の非常用照明の改修を実施する。

**事務事業の実績（概要）**  
 市営住宅緑ヶ丘団地（1～5号棟）の非常用照明の改修を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	0	5	0
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,232	1,232	1,264
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	0	0	96	0
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	10	12	4	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	0	0	96	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 ・設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。  
 ・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231005	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅物置改修事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画、社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	5	住宅費	終了年度	— 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	6,600	6,340	6,600	6,340	6,340	0
合計	6,600	6,340	6,600	6,340	6,340	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,600	6,340	6,600	6,340	6,340	0

事務事業の計画（概要）	
老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅柏木団地（4号棟、5号棟）の物置の改修を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
市営住宅柏木団地物置（4号棟、5号棟）の改修を実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	5	5	0
②	物置を設置している市営住宅住戸数	戸	1,230	1,224	1,224	1,224	1,256
③	物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	0	0	48	48	0
④	物置に係る苦情件数	件	25	37	45	15	15
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	物置を改修又は建替した住戸数	戸	0	0	48	48	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替えが必要である。	

今後の取組・方向性	
・市営住宅等長寿命化計画に基づき住棟の長寿命化を勘案し、物置建替等事業を実施する。	
・事業実施にあたっては、物置の劣化状況に応じて、建替又は外壁等改修を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	42231006	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅屋根外壁改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	— 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	692	692	670	0
15工事請負費	10,700	10,692	10,700	10,700	10,692	0
合計	10,700	10,692	11,392	11,392	11,362	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,700	2,692	3,392	1,392	1,362	0

**事務事業の計画（概要）**  
 幌別東団地のペランダ面外壁の劣化が進んでいるため、改修工事を行う。  
 また、既存住棟等の外壁塗膜分析調査を行う。  
 ・外壁改修工事（ペランダ面のみ） 一式  
 ・外壁塗膜分析調査 一式

**事務事業の実績（概要）**  
 市営住宅幌別東団地1棟（75R4号棟）のペランダ面の外部改修を実施した。  
 また、既存住棟の外壁塗膜分析調査を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	9	9	9	10	10
②	建築住宅グループ職員数（臨時・嘱託等）	人	4	4	4	5	5
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	4	5	5	0
④	建設から30年以上が経過している市営住宅住戸数	戸	1,064	1,108	1,108	1,108	1,128
⑤	建設から30年以上が経過している市営住宅住棟数	棟	91	91	87	87	88
⑥	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	368	368	368
⑦	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	17	17	17
⑧	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	24	24	24	0
⑨	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	4	9	5	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	1	1	1	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 ・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。  
 ・外壁の劣化状況によりペランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 ・海に近く、外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。  
 ・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。  
 ・外壁の劣化状況によりペランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231007	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千代の台団地）建替事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	11	11	0	47
11需用費	0	0	0	0	0	207
12役務費	0	0	1,145	1,124	1,124	0
13委託料	50,393	44,064	1,997	1,501	1,501	12,539
15工事請負費	28,700	21,611	84,550	74,304	74,304	720,109
22補償、補填及び賠償金	2,736	2,736	0	0	0	5,632
合計	81,829	68,411	87,703	76,940	76,929	738,534

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	40,914	40,914	25,632	42,765	42,818	267,300
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	39,500	26,100	60,900	32,900	32,800	467,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,415	1,397	1,171	1,275	1,311	3,434

**事務事業の計画（概要）**  
 千代の台団地1号棟56戸のうち32戸分の建設工事を2か年で行う。  
 また、既存住棟等の外壁塗膜分析調査を行う。  
 ・1号棟建替工事 一式  
 ・1号棟建替工事監理委託 一式  
 ・既存住棟等外壁塗膜分析調査等 一式

**事務事業の実績（概要）**  
 千代の台団地1号棟（第1期32戸）の建設工事に着手した。  
 また、既存住棟等の外壁塗膜分析調査を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	8	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	100	100	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	1	2	0	0	1
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	16	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	0	16	0	32
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	0	16	0	0
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	0	0	32	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	0	68	56	0	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	0	0	32
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	16.0	16.0	17.0	17.0	18.6

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 ・令和元年度に1号棟（第1期32戸）の建設工事完成を目指す。  
 ・令和2年度に1号棟（第2期24戸）の建設工事に着手し、令和3年度の完成を目指す。  
 ・令和5年度の事業完了に向け、適宜実施設計等を行い、事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42231008 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅周辺整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した市営住宅付帯施設の改修等を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	平成	26	年度
項	5	住宅費	終了年度		—	年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業		
			大型事業推進プラン	非掲載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	3,900	3,480	0	0	0	0
合計	3,900	3,480	0	0	0	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,100	1,900	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800	1,580	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）  
実施予定なし

事務事業の実績（概要）  
未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	5	0	0
②	集会所改修工事実施	棟	0	0	1	0	0
③	外灯改修工事実施	基	0	0	1	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	集会所改修、外灯改修	棟/基	0	0	2	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等  
・雨漏りを未然に防ぐため老朽化が進んでいる集会所の屋根葺替・塗装、外壁等補修を行う必要がある。  
・支柱等の腐食が進む外灯が倒れる事故等を未然に防ぐために、老朽化した外灯の改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性  
集会所や外灯等の劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42231010 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅除却事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 4 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
22補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	352
合計	0	0	0	0	0	352

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	158
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	194

事務事業の計画（概要）  
実施予定なし

事務事業の実績（概要）  
未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	8	7	0	0	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	118	112	112	132	144
③	用途廃止戸数	戸	0	6	0	0	0
④	除却戸数	戸	0	6	0	0	0
⑤	入居者移転戸数	戸	3	0	0	0	2
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	2	0	0	0	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却戸数	戸	0	6	0	0	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,448	1,442	1,422	1,422	1,454
成果指標							

課題点等  
・移転戸数分の空き家の確保が必要である。  
・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性  
市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42231011 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅給水設備改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	— 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	132
13委託料	9,160	8,500	0	0	0	2,937
合計	9,160	8,500	0	0	0	3,069

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	2,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,160	8,500	0	0	0	169

事務事業の計画（概要）  
実施予定なし

事務事業の実績（概要）  
未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	4	0	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	0	8	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	0	8	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							

課題点等  
入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。

今後の取組・方向性  
市営住宅等長寿命化計画に基づき住棟の長寿命化を勘案し、直結給水方式導入の可能性について検討をする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 42231012 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 登別温泉団地浄化槽改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に改修することにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、建築基準法、登別市営住宅等長寿命化計画、浄化槽法
対象	市営住宅（登別温泉団地1号棟）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	5	住宅費	終了年度	平成 30 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	4,990	4,536	0	0	0	0
15工事請負費	0	0	45,000	23,760	23,760	0
合計	4,990	4,536	45,000	23,760	23,760	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	15,750	8,420	8,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,700	4,500	29,200	15,300	15,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,290	36	50	40	40	0

**事務事業の計画（概要）**  
 老朽化により処理能力の低下した登別温泉団地1号棟の単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修する。  
 ・合併処理浄化槽改修工事 一式

**事務事業の実績（概要）**  
 単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	4	4	7	—
②	入居者説明会（浄化槽改修事業）開催回数	回	0	0	0	1	—
③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた登別温泉団地住戸数	戸	0	0	0	24	—
④	浄化槽を改修したことにより住環境が向上した登別温泉団地住戸数	戸	0	0	0	24	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査、実施設計が完了した棟数	棟	0	1	1	0	—
成果指標	改修した棟数	棟	0	0	0	1	—
成果指標							

**課題点等**  
 予定していた事務事業を完了した。

**今後の取組・方向性**  
 予定していた事務事業を完了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	42231015	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅等長寿命化計画策定事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	将来人口等から定めた目標管理戸数や築年数等を踏まえ、改修や建替え等の市営住宅の活用手法を定め、長期的な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金交付要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 元 年度
目	1	住宅管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	4,729	3,564	3,564	5,521
合計	0	0	4,729	3,564	3,564	5,521

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	2,128	1,782	1,782	2,484
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,601	1,782	1,782	3,037

事務事業の計画（概要）

登別市営住宅等長寿命化計画の改定に着手し、令和元年度に計画の策定を目指す。

- 基本的な考え方の整理
- 基礎調査の実施

事務事業の実績（概要）

- 基本的考え方を整理した。
- 基礎調査を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	-	-	-	10	10
②	建築住宅グループ職員数（臨時・嘱託等）	人	-	-	-	5	5
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	-	-	-	7	7
④	市営住宅の管理戸数	戸	-	-	-	1,422	1,454
⑤	入居者アンケートの実施	回	-	-	-	1	0
⑥	定期点検の実施	回	-	-	-	0	1
⑦	住宅審議会の開催	回	-	-	-	0	4
⑧	パブリックコメントの実施	回	-	-	-	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	検討調査実施率	%	-	-	-	100	0
成果指標	計画策定実施率	%	-	-	-	0	100
成果指標							

課題点等

- 将来の市営住宅必要ストック戸数を推計し、適切な管理戸数を設定する必要がある。
- 市営住宅の長期的な管理見通しに基づき事業手法を選定する必要がある。

今後の取組・方向性

- 令和元年度に計画期間における適切な管理戸数及び事業手法を決定し、登別市営住宅等長寿命化計画の改定を目指す。
- 令和元年度の計画改定をもって本事業は終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		



令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43112001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 2 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	4,161	6,309	7,778	5,344	5,344	9,491
3職員手当等	284	557	1,051	456	455	806
4共済費	954	1,578	2,339	1,146	1,146	2,355
9旅費	126	339	90	82	82	297
11需用費	948	1,844	3,139	1,715	1,694	3,658
12役員費	520	590	620	554	553	620
14使用料及び賃借料	575	518	562	519	519	569
17公有財産購入費	19,764	31,818	33,706	12,099	12,097	23,702
22補償、補填及び賠償金	125,893	207,976	290,741	182,509	182,507	363,039
合計	153,225	251,529	340,026	204,424	204,397	404,537

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	147,083	245,412	340,000	199,840	199,839	404,513
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,142	6,117	26	4,584	4,558	24

事務事業の計画（概要）	
北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。	
・用地買収 一式	
・物件移転等補償 一式	
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。	
・平成30年度は、対象者14件との契約事務を完了する。	

事務事業の実績（概要）	
○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。	
・用地買収 一式	
・物件移転等補償 一式	
○年度内に対象者14件と契約を締結し、北海道において登記事務を完了し、計画通り進捗した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	用地交渉回数	回	—	14	28	26	30
②	買収土地筆数	筆	—	13	13	13	20
③	土地売買契約	件	—	4	12	14	16
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	—	4	12	12	17
⑤	残地補償契約	件	—	2	9	3	11
⑥	用地取得業務不調件数	件	—	0	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	—	3	5	4	7
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	—	10	22	22	30
⑨	用地補償研修参加述べ人数	人	—	4	3	3	3
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	—	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	—	4	16	14	16
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・国から北海道への交付金の減額により、当初の事業計画を大幅に見直さざるを得ない状況となっている。	

今後の取組・方向性	
・早期の道路整備の実現に向け、次年度以降も計画通りの事業費が交付金として受けられるよう、国に対し、北海道とともに引き続き要望していく。	
・計画通りに進んでいないなか、第1工区の残りの用地補償対象者が不安とならないよう誠実に対応していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43113001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 道路台帳整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	— 年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	3,000	2,916	3,340	3,294	3,294	4,224
合計	3,000	2,916	3,340	3,294	3,294	4,224

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	2,916	3,340	3,294	3,294	4,224

**事務事業の計画（概要）**  
 新規（変更）認定した路線等の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。

**事務事業の実績（概要）**  
 市道登別温泉中央通りの道路台帳データの変更及び台帳図の修正を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	道路台帳修正延長	m	1,194	1,021	615	1,000	1,590
②	道路台帳修正枚数	枚	7	5	3	3	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	9	3	1	1	10
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43113002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地確定測量事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道用地確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	— 年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,946	5,298	4,794	4,601	4,601	700
合計	5,946	5,298	4,794	4,601	4,601	700

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,946	5,298	4,794	4,601	4,601	700

**事務事業の計画 (概要)**  
 道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。  
 市道中央通りの道道昇格、引き渡しに向け、用地確定測量、占用物件調査を行う。

**事務事業の実績 (概要)**  
 ・市道中央通りの道道昇格、引き渡しに向け、用地確定測量、占用物件調査を行った。  
 ・市道紀文台路線の現況確認のため用地測量を行った。  
 ・市道温泉7号線の国有地の譲与申請に向け道路敷地調査を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	7	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	3	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	14	7	4	3	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

**今後の取組・方向性**  
 市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43113003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地買収事業（未処理用地）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	昭和 55 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度	
目	1 道路橋梁総務費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
17公有財産購入費	1,500	0	1,000	27	27	1,000
合計	1,500	0	1,000	27	27	1,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	0	1,000	27	27	1,000

**事務事業の計画（概要）**  
 道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。  
 後志森林管理署よりこれまで無償貸付を受け使用していた市道大湯沼1号線の道路敷地について維持管理の観点から当該道路敷地の買い取りを行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 これまで後志森林管理署より無償貸付を受け使用していた市道大湯沼1号線の道路敷地について、維持管理の観点から当該道路敷地の買い取りを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	3	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	0	2	0	2	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 市道用地として必要な土地の買収を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43113004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地籍調査事業（地籍調査管理経費）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	地籍調査管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。 また、地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。
根拠	国土調査法、土地基本法、地方税法
対象	地籍調査実施区域

会計種別		一般会計	
款	8	土木費	昭和 48 年度
項	4	都市計画費	— 年度
目	4	地籍調査事業費	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	52	52	0	0
13委託料	400	153	400	400	0	300
14使用料及び賃借料	0	0	519	519	519	524
合計	400	153	971	971	519	824

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	400	153	971	971	519	824

事務事業の計画（概要）	
・	地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。
・	地籍調査成果の誤り申出があった際には、調査・検証を行い、必要に応じ修正業務を行う。

事務事業の実績（概要）	
・	地籍調査管理システムの活用により地籍調査成果の交付事務について迅速な対応を行った。
・	平成30年度については地籍調査成果の誤り申出及び修正実績無し。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	境界点交付手数料	円	4,173	3,659	4,044	3,359	—
②	土木・公園グループ交付業務従事職員数	人	4	4	4	4	5
③	修正申し出件数	筆	0	0	1	0	—
④	土木・公園グループ（管理担当）職員数	人	2	2	3	2	3
⑤	土木・公園グループ職員数（管理担当）のうち誤り申出業務に従事する職員数	人	1	1	1	1	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閲覧件数	筆	372	397	392	365	—
成果指標	修正筆数	筆	0	0	1	0	—

課題点等	
・	地籍調査成果の修正申出について事案が確認された際には、速やかな対応が必要となる。
・	定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要。

今後の取組・方向性	
・	地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。
・	地籍調査成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い速やかに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 43113005 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 市道舗装排水整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度
目	3 道路新設改良費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	29,700	29,635	23,000	20,000	19,835	23,500
15工事請負費	118,800	118,643	120,500	120,500	117,977	184,000
17公有財産購入費	500	0	500	500	0	500
22補償、補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	511	1,000
15工事請負費 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	2,322
合計	150,000	148,278	145,000	142,000	138,323	211,322

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	127,000	129,500	119,700	127,600	124,400	177,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	18,778	25,300	14,400	13,923	33,822

**事務事業の計画 (概要)**  
 市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。  
 町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。  
 ・道路改良工事 12本 L=780m  
 ・道路舗装工事 2本 L=140m  
 ・排水路工事 3本 L=75m  
 ・測量調査委託 一式  
 ・実施設計委託 一式

**事務事業の実績 (概要)**  
 未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。  
 ・道路改良工事 11本 L=552.4m  
 ・道路舗装工事 2本 L=170.0m  
 ・排水路工事 5本 L=401.8m  
 ・測量調査委託 一式  
 ・実施設計委託 一式  
 また、平成30年度最終予算のうち、2,322千円を翌年度に繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	工事発注に関わる職員数	人	6	6	4	4	4
②	工事発注本数	本	19	18	19	18	19
③	道路改良工事実施延長	m	744	653	878	552	1,350
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	設計技師(C)単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,028	3,411	1,204	1,124	1,450
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 整備必要箇所については増加傾向にあるため、本事業の整備計画に取り入れ、予算や優先度に応じて整備を実施している。

**今後の取組・方向性**  
 引き続き優先順位を定めて、市道の改良等を行い、歩行者や通行車両の安全を確保していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43113007	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道維持補修事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールを行う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	—
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	35,190	37,974	34,327	37,187	37,186	35,059
12役務費	1,185	818	1,697	1,697	1,403	1,639
18備品購入費	974	974	972	972	972	0
27公課費	377	377	139	139	139	317
合計	37,726	40,143	37,135	39,995	39,700	37,015

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,726	40,143	37,135	39,995	39,700	37,015

**事務事業の計画（概要）**  
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

**事務事業の実績（概要）**  
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	市道実延長	m	295,684	295,621	295,516	295,766	295,953
③	常温合材購入数	袋	1,120	1,280	1,300	1,665	1,300
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	舗装延長	m	270,187	270,124	270,018	270,155	270,342
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に保守等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43113008	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道常時補修事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	—
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	43,000	41,556	43,000	44,651	44,502	43,000
13委託料	29,000	27,075	29,365	29,005	29,004	30,264
16原材料費	9,000	8,962	8,500	8,500	8,493	8,500
27公課費	100	67	100	100	69	100
合計	81,100	77,660	80,965	82,256	82,068	81,864

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,100	77,660	80,965	82,256	82,068	81,864

事務事業の計画（概要）	
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。	
○市道パトロール	一式
○舗装補修業務	一式
○市道修繕	一式
○排水等清掃	一式
○草刈業務等	一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	市道実延長	m	295,684	295,621	295,516	295,766	295,953
③	常温合材購入数	袋	1,120	1,280	1,300	1,665	1,300
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	舗装延長	m	270,187	270,124	270,018	270,155	270,342
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43114001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	除雪委託事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度
目	2 道路維持費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	54,950	125,590	56,950	92,400	91,480	57,950
14使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合計	55,000	125,590	57,000	92,400	91,480	58,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,700	1,679	2,533	2,533	1,112	2,533
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,300	123,911	54,467	89,867	90,368	55,467

事務事業の計画 (概要)	
市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。	
【対象路線】	
車道除雪 1,146 路線 除雪延長 L=268.5km	
歩道除雪 102 路線 除雪延長 L= 62.5km	
凍結防止剤散布 191 路線 散布実延長 L= 60.0km	
【除雪実施条件】	
概ね降雪量15cmを基準に路面状況を考慮して出動	

事務事業の実績 (概要)	
市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。	
○車道除雪 : 1,146路線 除雪延長 268.5km	
○歩道除雪 : 102路線 除雪延長 62.5km	
○融雪剤散布 : 191路線 除雪延長 60.0km	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	除雪担当(施設維持担当)職員数	人	5	5	4	4	4
②	除雪委託業者数	社	33	33	31	31	30
③	歩道除雪延長	km	63	63	63	63	63
④	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
⑤	運転手(特殊)労務単価	円	16,600	17,900	18,500	19,500	20,200
⑥	運転手(一般)労務単価	円	14,000	15,200	15,700	16,600	17,200
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	269.0	269.0	268.5	268.5	269.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。
・	公共工事の減少に伴い除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。
・	オペレーターの高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性	
・	引き続き適切な除雪を行うことにより歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43114002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	冬道対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度
目	2 道路維持費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,463	8,035	6,784	6,260	6,260	7,627
合計	6,463	8,035	6,784	6,260	6,260	7,627

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	700	0	1,467	1,467	0	1,467
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,763	8,035	5,317	4,793	6,260	6,160

**事務事業の計画（概要）**  
 すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修や砂、凍結防止剤等の購入を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。  
 ○冬道対策施設修繕 一式  
 ○凍結防止剤購入 4,366袋

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	118	120	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	34	39	38	38	38
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	177	233	217	217	217
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	568	728	710	710	710
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,760	4,858	5,920	4,366	4,300
⑦	焼砂購入数	t	40	52	72	48	48
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 43114003 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 橋梁維持補修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	—
目	4	橋梁維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,351	2,305	2,344	2,411	2,411	2,361
16原材料費	100	98	100	100	100	100
合計	2,451	2,403	2,444	2,511	2,511	2,461

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,451	2,403	2,444	2,511	2,511	2,461

事務事業の計画（概要）  
橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）  
橋梁の補修を実施した。  
○橋梁補修 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	5	4	3	5	0
③	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	4	5	5	8
成果指標							
成果指標							

課題点等  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性  
橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	43114004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	除雪機械更新事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法第16条
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	303	303	303	0
18備品購入費	0	0	45,300	34,437	34,436	0
合計	0	0	45,603	34,740	34,739	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	30,000	22,860	22,860	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	10,400	7,900	7,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,203	3,980	3,979	0

事務事業の計画 (概要)	
更新計画に基づき、除雪グレーダ1台を更新する。	

事務事業の実績 (概要)	
更新計画に基づき、除雪グレーダ1台を購入した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	除雪機械保有台数	台	7	8	8	8	8
②	最大積雪深(登別気象データ)	cm	58	39	103	78	—
③	市内一斉除雪出動回数	回	3	2	3	2	0
④	運転手(特殊)労務単価	円	16,600	17,900	18,500	19,500	20,200
⑤	運転手(一般)労務単価	円	14,000	15,200	15,700	16,600	17,200
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	269	269	269	269	269
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 43114005 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 橋梁長寿命化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度	
目	4 橋梁維持費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	0	0	0	0	0	926
3職員手当等	0	0	0	0	0	116
11需用費	526	523	526	526	520	526
13委託料	20,000	17,872	33,000	28,976	28,610	13,500
14使用料及び賃借料	62	61	57	57	57	0
15工事請負費	23,577	17,442	10,893	0	0	31,500
19負担金・補助及び交付金	1,361	1,329	1,050	1,050	1,050	0
合計	45,526	37,227	45,526	30,609	30,237	46,568

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	24,000	19,265	24,000	17,098	17,098	24,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,500	14,900	19,100	10,200	10,200	15,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,026	3,062	2,426	3,311	2,939	6,768

**事務事業の計画（概要）**  
 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。  
 ・補修工事 2 橋  
 ・補修設計 2 橋  
 ・補修委託 1 橋

**事務事業の実績（概要）**  
 橋梁の補修設計、補修工事及び点検を行った。  
**【事業実績】**  
 ・橋梁補修設計 1 橋【第三上鷲別橋（下部工）】  
 ・橋梁補修 1 橋（新サト岡志別橋）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	橋梁の法定点検数	橋	45	41	15	0	4
②	橋梁の実施設計数	橋	0	1	3	1	3
③	橋梁の修繕数	橋	2	1	2	1	3
④	担当職員数	人	3	3	2	2	2
⑤	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑥	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	4	5	5	8
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない中で、予算や優先度に応じて補修を実施している。

**今後の取組・方向性**  
 年次計画を見直し、順次橋梁の補修を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 43114006 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 道路付属施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 27 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	— 年度	
目	2 道路維持費	事業区分	ハード事業	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	0	0	0	0	0	2,116
3職員手当等	0	0	0	0	0	62
9旅費	0	0	0	0	0	53
11需用費	120	118	116	116	114	274
13委託料	20,500	12,971	20,000	12,356	12,355	12,000
14使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	57
15工事請負費	8,000	4,309	60,000	17,712	17,712	72,000
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	1,036
合計	28,620	17,398	80,116	30,184	30,181	87,598

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	17,100	10,015	48,000	17,428	17,428	50,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,300	6,100	28,900	12,300	11,400	33,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,220	1,283	3,216	456	1,353	3,798

**事務事業の計画（概要）**

点検・診断・修繕を行いながら市道の安全な通行を確保する。

- ・大湯沼1号線法面補修工事 A=319㎡
- ・鷲別学田路線凍雪害防止工事 L=90.0m
- ・フンペ山トンネル分電盤補修工事 1基
- ・登別温泉中央通り擁壁補修工事 L= 5.0m
- ・登別温泉中央通り落石防護網改修工事 L=16.0m
- ・測量調査設計委託 一式

**事務事業の実績（概要）**

落石防護網の補修、擁壁の調査及び路面下の空洞調査を行った。

【事業実績】

- ・大湯沼1号線の法面補修 319㎡
- ・登別温泉中央通りの擁壁調査 一式
- ・市道空洞調査 39.5km

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	事業担当職員数	人	3	3	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	2	4	4	4	4
③	補修完了箇所数	箇所	0	1	1	2	3
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	2	5	5	6	7
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

補修が必要な道路付属物について、国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されていない中で、予算や優先度に応じて実施している。

**今後の取組・方向性**

年次計画を見直し、順次道路付属施設の補修を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 43114008 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 美園1号線災害復旧事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園1号線の擁壁補修を行うことで歩行者及び通行車両の安全・安心を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	美園1号線

会計種別		一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成30年度
項	1	公共土木施設災害復旧費	終了年度	令和元年度
目	1	道路橋梁災害復旧費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	0	3,834	3,629	0
15工事請負費	0	0	0	44,950	0	0
15工事請負費 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	44,950
合計	0	0	0	48,784	3,629	44,950

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	48,700	3,600	44,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	84	29	50

**事務事業の計画 (概要)**  
北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園1号線について、実施設計を行い、擁壁補修工事を行う。

**事務事業の実績 (概要)**  
北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園1号線の擁壁補修工事の実施に向けて、実施設計を委託した。  
※擁壁補修工事に係る工事請負費については、全額を翌年度に繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	普通作業員労務単価	円	-	-	-	16,300	16,900
②	設計技師(C)単価	円	-	-	-	30,800	32,000
③	工事期間	月	-	-	-	0	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補修工事実施 (0:未実施、1:実施)		-	-	-	0	1
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
道路幅員が狭く、工法選定が課題となった。

**今後の取組・方向性**  
道路幅員が狭く、工法選定が課題となったが、実施設計等により選定した適切な工法により、令和元年度に擁壁補修工事を行う。  
擁壁工事の完了をもって本事業は終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 43121001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 地方生活バス路線維持費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	5,407	5,701	6,628	6,628	5,703	6,332
合計	5,407	5,701	6,628	6,628	5,703	6,332

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,407	5,701	6,628	6,628	5,703	6,332

**事務事業の計画（概要）**  
 国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。  
 ・補助対象路線数 市生活交通路線6路線を予定  
 ・バス利用者促進策の検討  
 ・乗合バス事業者との連携強化

**事務事業の実績（概要）**  
 市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。  
 【補助対象期間等】平成29年10月1日から平成30年9月30日までの運行実績に基づく。  
 【補助対象運行系統数】市内路線5系統

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	16	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	245	265	313	322	347
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	16	9	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	7	3	0	1	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	37	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	61	32	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	941	1,022	981	767	1,067
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,237	3,589	4,407	4,600	4,524
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	0	0	13	14
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	0	380
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	8	6	3	5	5
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 ・路線によっては、乗降者数が減少傾向にあり、今後、市の負担が増加する恐れがある。  
 ・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 ・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。  
 ・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。  
 ・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		